

関東整備局

## 登録基幹技能者活用工事

# 鉄筋対象 4都県で試行

国土交通省関東地方整備局は、埼玉、千葉、東京、神奈川の4都県で、鉄筋工を含む土木工事を対象に「登録基幹技能者」活用促進モデル工事を試行する。熟達した作業能力と豊富な知識があり、施工管理などのマネジメントができる優れた「登録基幹技能者」を活用し、現場の臨場による段階確認から、机上の段階確認に変える。19日に管内の関係部長、事務所長などに通知した。今後、入札契約手続きを開始する。全国の整備局では初の試行となる。

対象となるのは一般土木（B、C等級）工事のうち、工事内容に鉄筋工を含む工事。関東地域で鉄筋の登録基幹技能者が比較的多い埼玉、千葉、東京、神奈川の4都県で2019年度中に数件試行する。登録基幹技能者の活用促進を図るとともに、受発注者双方の事務負担軽減と、待ち時間を減らすことなどで円滑な工程管理を目指す。

今後は、対象工事をリストアップした上で、少なくとも各都県で1件以上は試行する。試行結果を踏まえ、20年度以降は工種の拡大も検討する。

特記仕様書に「登録基幹技能者を活用する試行工事」と明記し、明確に位置付ける。特記仕様書の記載イメージでは、条項を設け、登録鉄筋基幹技能者を配置できることや、段階確認において臨場を机上とすることができるところなどを盛り込んでいる。

建設産業専門団体連合会な

どはこれまで、各整備局との意見交換会で、登録基幹技能者の活用・評価を強く求めていた。

# 魅力ある産業、誇りある仕事へ

## きちんと能力評価、賃金払う業界に

全国鉄筋工業協会青年部は15日、「魅力ある産業『誇りある仕事』へ」をテーマに第29回全鉄筋雇用改善青年部全国連絡会議を金沢市の金沢東急ホテルで開いた。

開会に当たり、開催県である石川県鉄筋業協同組合青年部の竹腰勇也部長が「力を合わせ次代につなげるように活動していきたい」と述べた。

全鉄筋の篠森義晴副会長は「この仕事に誇りを持ってやっ



松本副部長

### 全鉄筋青年部が金沢で全国連絡会議

てきた。やればやるほど魅力があると思う。若い力で盛り上げてほしい。そして『元氣』『やる気』『負けん気』の3つの『氣』で頑張っていこう」と呼び掛けた。

小寺洋志裕石川県鉄筋業協同組合理事長は「青年部を立ち上げてから35年ほど経つ。青年部活動に汗を流すことで一生の付き合いをしていける人間関係をつくってもらいたい」と激励した。

また、熊谷誠一全鉄筋青年部担当理事は「標準見積書の活用や登録基幹技能者の活用、建設キャリアアップシステムなど取り組まなければならない課題は多い。少しでも多くの仲間をつくり、力を結集し、ワンチームで、同じ鉄筋というボールを持



13組に分かれ能力評価制度グループワーク

評価制度―適正な評価で業績向上を実現―と題して講演した。柏野氏は「人事考課」から「人事評価」へ変えることが必要だと説き、個人の頑張りや貢献、成果で評価していく仕組みをつくり、マイナスイタスの導入も考える必要があるとした。

また、第2部では能力評価制度に関して、出席者が13グループに別れ、グループワークを行った。グループワークで得た資料などを基に今年度から2年かけて、個々の会社の意見を反映させた評価シートを作成する。

「この仕事に誇りを持ってやっ」と述べた。来賓あいさつの後、標準見積書活用ワーキンググループの森山直樹氏が標準見積書の活用について説明し、会議に入った。第1部では、柏野経営の柏野真吾氏が「これからの時代の人事

全国鉄筋工事業協会（全鉄筋、岩田正吾会長）は24日、静岡県富士宮市の富士教育訓練センターで第3回全国鉄筋技能大会「ETSU-1 GRAND PRIX」を開催する。写真は大会ポスター。全国から34人の選手が参加し、「鉄1」の称号を目指して日ごろ現場で鍛え、大会に向けて練習を重ねた成果を競い合う。鉄筋工事に対する理解を深めてもらおうと全鉄筋では、多くの人たちに会場へ足を運んでもらいたいと呼び掛けている。

2015年10月の第1回大会を富士教育訓練センターで実施。2回目は17年11月に千葉市美浜区の幕張メッセで開催された「鉄筋EXPO2017」の一環で行われ、今回再び富士に戻って3回目の大会を開催する。

## 24日に全国鉄筋技能大会

### 「鉄1」目指し全国から34人 全鉄筋、富士宮市で



る。

過去の優勝者は、第1回大会が協同組合東京鉄筋工業協会（鉄工協）を代表して出場した松田優作さん（飛田鉄筋工業）、第2回大会は関西鉄

大会に参加できるのは45歳以下の1級鉄筋施工技能検定合格者。各地区で開かれた予選会を勝ち抜くなどして選ばれた精鋭が会場に集結して大会に臨む。

競技は技能検定1級の問題にはら筋1段を加えた鉄筋を組み立てる技を競う。作業の標準時間は1時間20分。組み上がった鉄筋の精度と作業時間で点数をつけ順位を決め

る。

過去の優勝者は、第1回大会が協同組合東京鉄筋工業協会（鉄工協）を代表して出場した松田優作さん（飛田鉄筋工業）、第2回大会は関西鉄

筋工業協同組合代表の谷口圭さん（富田興業）。3回目は優勝奪還を目指す鉄工協か、関西勢の連覇か、それともほかのエリアの出場選手か。その行方が注目される。

出場選手は以下の通り（敬称略）。  
 【北海道鉄筋業協同組合】松本兼一（37）、丹羽鉄筋興業  
 【青森県鉄筋業協同組合】倉島朗（44）、佐藤鉄筋興業  
 【岩手県鉄筋業協会】高橋輝夫（42）、盛岡鉄筋工業所  
 【宮城県鉄筋工事業協同組合】近

- 【秋田県鉄筋工事業協同組合】小柳倫（40）、豊和鉄筋産業
- 【茨城県鉄筋業協同組合】木村雄海大（30）、大立組
- 【群馬県鉄筋工業組合】小椋侑規（30）、小椋工業
- 【埼玉県鉄筋業協同組合】大塚崇（42）、国井興業
- 【千葉県鉄筋業協同組合】土屋里友大（31）、君塚鉄筋
- 【東京都鉄筋業協同組合】工藤一貴（39）、大成鉄筋工業
- 【協同組合東京鉄筋工業協会】種山匠（30）、フルノ鋼業
- 【神奈川県鉄筋業協同組合】小林隆（40）、サンワ工業
- 【新潟県鉄筋業協同組合】廣田直木（37）、佐藤鉄筋
- 【富山県鉄筋工事業協同組合】殿村晋昭（45）、山口鉄筋工業
- 【石川県鉄筋業協同組合】岡平大和（26）、鋼鉄筋
- 【福井県鉄筋協同組合】戸田伊徳（39）、タイシン建鉄
- 【長野県鉄筋業協会】中村翼（24）、マルゼン建鉄
- 【岐阜県鉄筋組合】田川慎悟（36）、森鉄筋
- 【静岡県鉄筋業協同組合】坂田敦代（40）、成島鐵筋工業
- 【愛知県鉄筋業協同組合】高橋喜繼（44）、マツタースタール
- 【関西鉄筋工業協同組合】和田浩茂（33）、富田興業▽大田雄輝（35）、田村工業
- 【島根県鉄筋工事業協同組合】辻茂三（38）、日翔
- 【山口県鉄筋工業協同組合】櫻田哲志（39）、宮本工業
- 【徳島県鉄筋工業協同組合】岩金賢治（31）、岩金鉄筋
- 【香川県鉄筋業協同組合】田中誠二（24）、中富工業
- 【愛媛県鉄筋業協同組合】山口誓志人（40）、山口工業
- 【福岡県鉄筋業協同組合】寺松優（34）、西日本スチール
- 【佐賀県鉄筋工事業協同組合】山口勝商（40）、日工
- 【長崎県鉄筋工事業協同組合】福岡友広（37）、みつひし産業
- 【熊本県鉄筋工事業協同組合】山内将豪（27）、山内工業
- 【大分県鉄筋工事業協同組合】吉岡紀輝（28）、吉岡鉄筋工業
- 【宮崎県鉄筋業組合】前畑廷臣（34）、内田鉄筋工業
- 【沖縄県鉄筋工事業協同組合】稲福俊哉（44）、GUSUKU。

# 全鉄筋 下請組織化が本格始動

## 関東ブロック 20年1月から募集

全国鉄筋工事業協会（全鉄筋、岩田正吾会長）が2次下請以下の業者をブロックごとに組織化する取り組みが本格的に動きだす。関東ブロックでは2020年1月から3月まで下請組織に加盟する事業者の募集を3回程度のペースで実施。5月前後に設立総会を開催する。19日に東京都内で開いた東京都鉄筋業協同組合（東鉄協、新妻尚祐理事長）の11月度定例会で関東ブ

ロックのスケジュールが報告された。下請組織は、改正出入国管理法に基づく外国人材（特定技能1号）を2次以下の下請でも受け入れを可能とするための措置。受け入れには、建設技能人材機構（JAC、才賀清二郎理事長）に企業自ら賛助会員となるか、JACに加盟する全鉄筋傘下に入る必要がある。

関東鉄筋工事業団体連合会（関東鉄筋連、知念辰昇会長）メンバーの東鉄協、協同組合東京鉄筋工業協会（鉄工協）と、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬各県の鉄筋業協同組合・協会が設立。一般社団法人として名称は「（仮称）関東鉄筋業協会」とする。事

務所は東京都台東区の東鉄協事務局内に置く。

入会基準は1次業者の各組合員との恒常的な取引と推薦が必要で、鉄筋工事業の建設業許可、社会保険の適正加入、暴力団条項への違反がないことも条件となる。

設立に向けて今後、年内に東鉄協と鉄工協の合同役員会での検討と、関東ブロックの組合・協会に下請組織案を提示するなどの手続きを経て、20年3月の関東鉄筋連団体長会議で設立を決定。定款とスケジュールを検討する。

下請組織は特定技能外国人の受け入れが目的で、別の施策の取り扱いについては今後の検討事項とする。

全国初

# 登録基幹技能者活用モデル工事

## 「鉄筋」で1都3県数件試行へ

### 机上段階確認で事務負担軽減

関東整備局

関東地方整備局は、全国に先駆けて登録基幹技能者活用促進モデル工事を試行する。登録基幹技能者の数が比較的多い「鉄筋」の活用で試行を予定しており、東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県で少なくとも1件ずつ実施する見通し。登録基幹技能者の高い技術力を考慮し、施工時の段階確認を現場では行わず、提出してもらった施工管理記録を机上で確認する方式に変更する計画だ。受発注者双方の事務負担軽減に繋がり、円滑な工程管理にも繋がるとみる。19日、関係部長や事務所長へ通知した。

関東地方整備局との意見交換で建設産業専門団体連合会が登録基幹技能者の活用促進を要望。フライドやモチベーションを持つてもらったための仕組みづくりを求めている。

今年度のモデル工事では、関東地域で登録基幹技能者が比較的多い「鉄筋」に限定して試行。今後、入札契約手続きを開始する一般土木（B等級、C等級）工事のうち、工事内容に鉄筋工を含む工事を対象とする。特記仕

様書に「登録基幹技能者の活用」を明記する方針だ。試行対象工事は今後調整して絞り込むが、「鉄筋」の登録基幹技能者が多い埼玉、千葉、東京都、神奈川県での試行を想定している。

施工時の段階確認を施工管理記録による机上での事後確認も認める形に変更することで、受注者側には現場での段階確認の調整が必要がなくなり、工事の待ち時間が無くなる効果があると見込

む。発注者側にとっても事務負担軽減に繋がると期待される。元請技術者への施工方法の提案・調整や技能者の適切な配置などを担う登録基幹技能者の高い技術力を踏まえた措置。施工管理記録の提出は動画などのIT活用も可能としている。

今年度の試行は、「鉄筋」に限定するが、来年度以降「状況を見て工種拡大も検討する」（技術管理課）方向という。